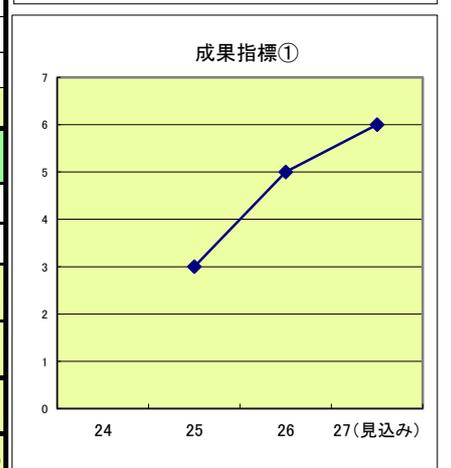


平成 27 年度 事務事業評価シート (平成 26 年度実施事業)

整理番号 保福総04

事務事業名			市民後見推進事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち			款	3	民生費	
	施策(節)	2	地域福祉			項	1	社会福祉費	
	施策の方向	(1)	市民による地域福祉活動の促進			目	2	社会福祉事業費	
関連する計画等			羽曳野市地域福祉計画		事業	9	地域福祉推進		
事業の概要(目的・内容)					作成部署	保健福祉部 福祉総務課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1121			
根拠法令等									
事業期間					<input type="checkbox"/> 10年以上 <input type="checkbox"/> 5年以上10年未満 <input checked="" type="checkbox"/> 5年未満 (平成 25 年度開始)				
事業開始時からの状況変化					平成27年4月時点でバンク登録者数が5名、受任者数が1名となっている。				
実施手法					<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )				
委託先					委託内容				
<input type="checkbox"/> 市外郭団体委託 名称( ) <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> その他					市民後見人養成研修の開催、専門相談による受任者のフォロー				

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)		467	523	651
人件費【2】	(千円)	0	1,380	1,391	1,436
職員数	正規職員	人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)	(時間)	時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】	(千円)	0	1,847	1,914	2,087
財源内訳	国庫支出金	(千円)	467	523	651
	府支出金	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他(使用料・手数料等)	(千円)			
一般財源【B】	(千円)	0	1,380	1,391	1,436
活動指標(事業の活動実績)【C】	単位	24年度	25年度	26年度	27年度(見込み)
① バンク登録者数	人		3	2	1
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		円 615,667	円 957,000	円 2,086,600	円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		円 460,000	円 695,500	円 1,435,600	円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		円 16	円 17	円 18	円
一般財源【B】の推移(前年度比)		#DIV/0!	% 0.8	% 3.2	%
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)		<input type="checkbox"/> 1. 制度改正・事業の見直しなど <input type="checkbox"/> 2. 左記1によらない対象件数などの増減 <input type="checkbox"/> 3. 物価・賃金水準などの変動 <input type="checkbox"/> 4. 国庫支出金など特定財源の増減 <input type="checkbox"/> 5. その他( )			
※該当項目すべてに✓					



成果指標	指標名	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
①	バンク登録者数 (式又は 市民後見人養成研修を終了し、市民後見人としていつでも活動が可能な状態の人数)	人	6	3	6	3	6	5	6	5
			達成率(%)		83.3%					
②	(式又は 説明)		目標							
			実績							

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○	○	○	○		○	

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
		妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	<input checked="" type="checkbox"/>	
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市民後見推進事業では、新たな人材の養成だけではなく、実際に裁判所から受任をし市民後見人として活動している人の専門的支援、また、バンク登録（いつでも後見人としての受任が可能な状態）している登録者の定期的な研修についても実施している。
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業費を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	国・府の事業や市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	目標には1名不足している。
達成度	成果指標は前年度より向上している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	H26年度は新たに2名がバンク登録を行った。

担当部局評価	総合評価			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・休止
	（概ね現行どおり継続して実施）      （実施方法の改善を検討する）      （事業規模の縮小を検討する）      （廃止・休止を検討する）			
今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）				
認知症高齢者や1人暮らしの高齢者の増加等に伴い増大する成年後見制度の必要性は一層高まってきており、その需要はさらに増大することが見込まれており、多様な担い手の確保が必要である。特に、市民後見人の特性を活かした被後見人に寄り添う後見活動ができる市民後見人は今後もニーズが高まると考えられる。				

行革本部評価	総合評価		評価理由・意見
	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・休止		